今村証券

2025 年 6 月 5 日

イントラスト（７１９１）

担当　近藤 浩之

レーティング：　**NEUTRAL**（2025/3/18）　→ **NEUTRAL**

※　家賃債務保証を中心にした総合保証サービスを展開
※　2 桁成長が続く見通し
※　新規事業の加速・創出には遅れ

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
単 22/3	4,943	17.6	1,184	3.0	1,179	2.3	779	2.5	34.88	12.00
単 23/3	6,491	31.3	1,627	37.4	1,625	37.7	1,005	28.9	44.95	14.00
連 24/3	8,971	－	2,073	－	2,070	－	1,227	－	54.88	18.00
連 25/3	10,572	17.9	2,329	12.3	2,345	13.3	1,360	10.8	60.79	25.00
連 26/3（会社予）	12,000	13.5	2,600	11.6	2,600	10.9	1,550	14.0	69.28	35.00
連 26/3（今村予）	12,200	15.4	2,650	13.8	2,650	13.0	1,580	16.2	70.00	35.00
第 2 四半期累計期間										
連 24/4-9	5,062	18.0	1,134	11.4	1,140	12.6	658	11.2	29.43	12.50
連 25/4-9（会社予）	5,880	16.2	1,300	14.6	1,300	14.0	780	18.5	34.86	17.50

株価（2025/6/4）	898	円
発行済み株式数（25/3 末）	22,373	千株
自己株式数（25/3 末）	0	千株
時価総額	20,091	百万円
企業価値（EV）	13,268	百万円
ROE（25/3 実績）	20.9	%
予想配当利回り（26/3 今村予）	3.8	%
予想 PER（26/3 今村予）	12.8	倍
BPS（25/3 実績）	310.88	円
PBR	2.9	倍
CFPS（25/3 実績）	68.6	円
PCFR	13.1	倍
EV/EBITDA（25/3 実績）	4.3	倍

株価チャート（週足）

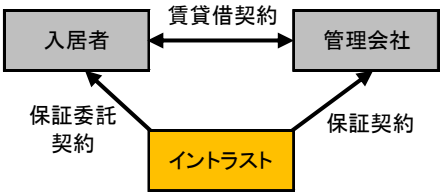
（注）　子会社取得に伴い 24/3 期より連結決算となり、24/3 期の伸び率は比較できず。　出所：イントラスト、ブルームバーグ、今村証券

※　家賃債務保証を中心にした総合保証サービスを展開

主軸の「保証事業」は、連帯保証人となって債権の滞納リスクを引き受けるサービス。保証事業の大半が家賃債務保証であり、医療費用、介護費用、養育費などの保証も手掛ける（資料１、出所：ホームページ）。

家賃債務保証は主に大手不動産管理会社（大和リビング等）をターゲットとし、その管理会社の管理物件の増加や、組織力、販売力、成長力を活用した販売により、効率的に契約者数を増やしている。大手管理会社の物件は家賃が高く、入居者は高所得者となるため、滞納リスクを減らすことも可能だ。加えて滞納リスクに対しては、契約前の審査や滞納発生時の回収のノウハウを積み上げるほか、滞納の多くである「うっかり忘れ」の影響を避けるべく、信販会社と業務提携するといった対策も講じている。

（資料１）家賃債務保証の契約関係図



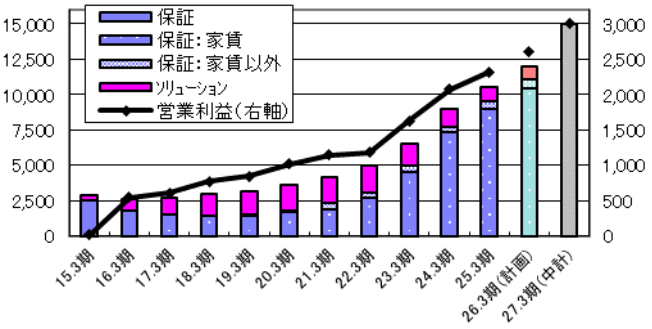
「ソリューション事業」は、滞納リスクを引き受けず、賃貸不動産の入居者等を対象に審査や契約管理などのサービスを提供する。

※　2 桁成長が続く見通し

前期（2025 年 3 月期）は 17%の増収、12%の営業増益となり、今期（2026 年 3 月期）会社予想も 13%の増収、11%の営業増益と 2 桁成長の見通しだ（資料２、出所：決算短信・決算説明

資料）。牽引役は家賃債務保証であり、大和リビングに提供するサービスがソリューション事業から保証事業へ切り替わったこと、新規契約の獲得が押し上げている。また今期は 2023 年に買収した同業の株式会社プレミアライフの収益改善を見込み、イントラストが持つ審査や滞納回収のノウハウの活用を急ぎ、貸倒費用を減らす。

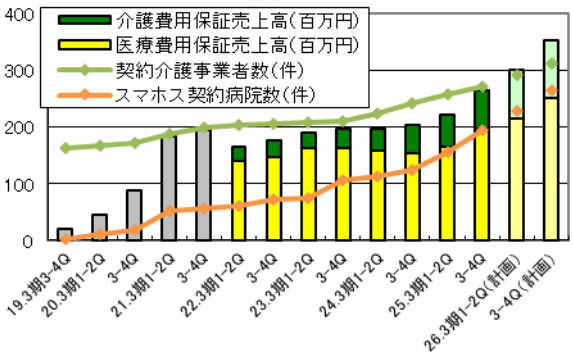
（資料2） 業績の推移



第 2 の柱として育成中の医療・介護費用保証は、来期（2027 年 3 月期）に最終年度を迎える中期経営計画から遅れてだが伸びが加速し始めた（資料３・４、出所：決算説明資料）。保険会社との協業や病院協会経由での引き合い増加により新規契約数が増えた。今期も足元までは前期並みの新規契約を獲得できている。

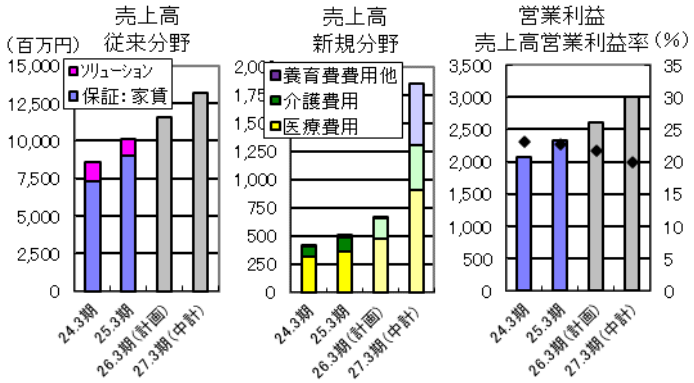
今村証券では、今期業績を売上高 122 億円（前期比+15.4%）、営業利益 26 億 50 百万円（同+13.8%）、EPS70 円と予想、会社予想を若干上回りそうだ。来期は家賃債務保証、医療・介護費用保証の伸びが続くとみて、売上高 138 億円（今期今村証券予想比+13.1%）、営業利益 30 億円（同+13.2%）、EPS80 円を予想する。

（資料3） 医療・介護費用保証の売上高推移



（注） スマホ … 入院患者が入院費用等を滞納した場合、医療機関へ立て替えて支払い、患者に支払いを請求する仕組み
26.3期（計画） … 会社への取材を基に今村証券試算

（資料4） 中期経営計画



（注） 売上高新規分野26.3期（計画） … 会社への取材を基に今村証券試算

※ 新規事業の加速・創出には遅れ

今期、来期ともに 2 桁成長が続くと予想する半面、中期経営計画の業績目標（来期：売上高 150 億円、営業利益 30 億円）と比べると、売上高が未達成、営業利益が達成となる予想だ。利益率が高い従来分野が順調に拡大しているのに対して、利益率が低い新規事業の加速・創出が遅れている。会社は、①家賃債務保証…事業用物件を対象とした家賃債務保証の強化、②医療・介護費用保証…新規契約数の上積み、既存契約施設での利用率向上の推進、③養育費保証など新規事業への注力―などに取り組み、売上高の達成も目指すとした。

※ 高配当利回り

こうした状況を踏まえ、投資判断はＮＥＵＴＲＡＬを継続する。ただ、配当重視の投資対象として検討に値する。今期配当金の今村証券予想は会社予想通りの 35 円（前期比+10 円）、来期は「配当性向 60%」という会社方針を基に 48 円（今期今村証券予想比+13 円）になるとみる。この場合、今期の予想配当利回りは 3.8%、来期は 5.3%と魅力的な水準だ。

アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
　ＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超上回ると予想される。
　ＮＥＵＴＲＡＬ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
　UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超下回ると予想される。
　トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は 12 ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本　　店：076－263－5111	高岡支店：0766－26－1770
小松支店：0761－23－1525	砺波支店：0763－33－2131
弥生支店：076－242－2122	福井支店：0776－22－6644
加賀支店：0761－73－3133	板垣支店：0776－34－6996
七尾支店：0767－52－3122	敦賀支店：0770－25－3387
富山支店：076－432－2131	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- ■ セミナーではご紹介する商品等の勧誘を行う場合があります。
- ■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。
- ■ 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- ■ 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- ■ 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- ■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- ■ 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- ■ 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- ■ 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- ■ 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- ■ 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

商号等　：今村証券株式会社　金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第３号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会